

# 子どもの健やかな成長

## 1 子どもの権利と利益の尊重

	現状と課題等
子どもの権利・利益の尊重についての広報・啓発	<p>児童虐待やいじめなど子どもの人権侵害が発生しており、子どもの人格や主体性を尊重する意識の定着を推進する必要がある。</p> <p>子どもを保護、指導の対象として捉えがちなため、子どもに影響のある事柄に関して子どもが意見を表明又は参加する機会が限られており、拡充が必要である。</p>
子どもに対する人権侵害の未然防止、早期発見、早期対応	<p>保護者からの虐待について、児童相談所における相談対応件数が増加しており、市町村との役割分担と連携により、児童虐待の予防から、早期発見・早期対応、被虐待児の自立支援に至るまで切れ目のない支援を実施することが必要である。</p> <p>少子化等に伴い、悩みを相談したり、頼ったりする友達関係の構築が難しくなっており、子どもが不安や悩みなどを気軽に話してストレスを和らげたり、親が相談したりできる環境を整えることが必要である。</p> <p>インターネットの普及や子どもの携帯電話所持が一般化(高校95.4%:H19.12月 全県抽出調査)し、性的な被害やネットいじめなどが社会問題となっている。子どもがインターネットトラブル等に巻き込まれないように、学校と家庭が連携した情報モラル教育の充実が必要である。</p> <p>子どもの問題行動の背景に、家庭環境や社会環境の問題が絡みあい、学校だけでは解決困難なケースが増加しており、関係機関の一層の連携が必要となっている。</p>
養護を要する子どもへの支援	<p>児童養護施設、乳児院の入所定員に対する平均入所率は80%を超えており、一方、里親委託率は7.0%と低い状況にある。養護を必要とする子どもの受け皿となる児童養護施設、里親等の社会的養護体制の拡充が必要である。</p> <p>虐待等の不適切な養育により心に深い傷を持つ子どもに対し、家庭的な環境において愛着関係を形成し、自立を支援できるような受入体制の整備が必要である。</p>

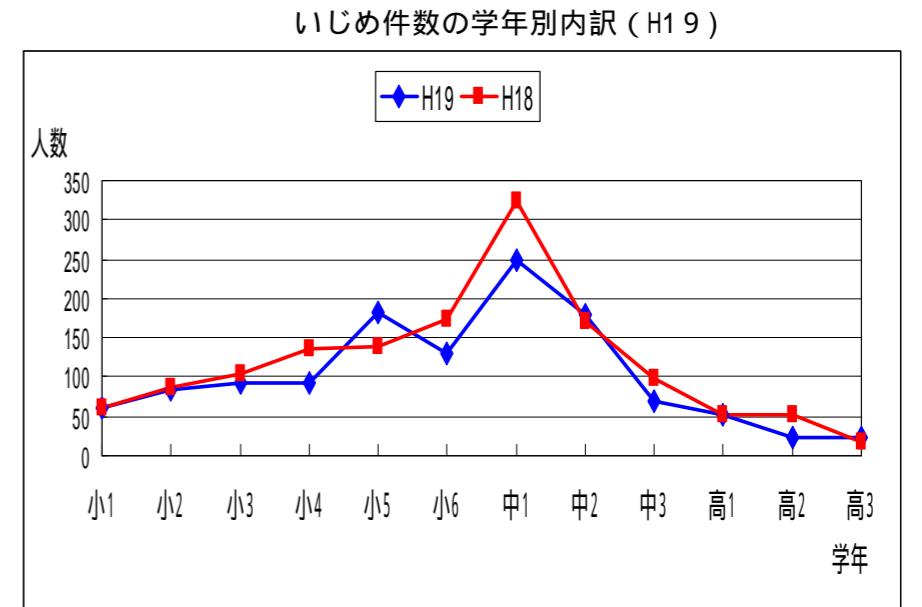
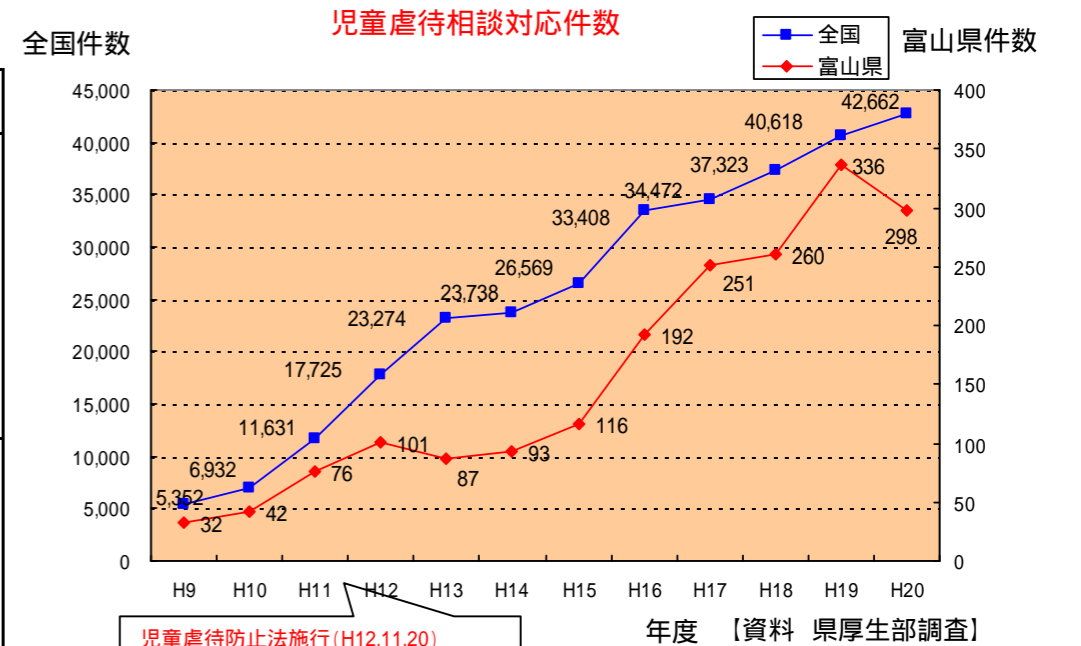
県の主な取組
<p>平成16年度からの児童虐待防止法改正に伴い、11月を「児童虐待防止推進月間」と位置付け、集中的に広報・啓発活動を実施</p> <p>「子どもの権利条約」を掲載したハンドブックや虐待防止リーフレットを作成配布</p> <p>子どもとやま県議会や少年の主張富山県大会の開催</p>
<p>児童相談所の24時間365日相談体制の整備、児童福祉司の増員など体制整備</p> <p>要保護児童対策地域協議会の設置促進、担当職員研修の実施等による市町村の家庭児童相談体制の整備</p> <p>児童生徒の心の問題をケアするため、臨床心理の専門家であるスクールカウンセラーを、公立全中学校82校と支援が必要な公立小学校に配置</p> <p>児童生徒や保護者等の悩みなどの電話相談に応じる、24時間相談電話の設置(子育てほっとライン)</p> <p>ネット上のトラブルを防止するための、子ども、保護者、教師を対象にした研修会の開催</p> <p>問題を抱える児童生徒が置かれた環境を改善するために、社会福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカーを、11市町に配置</p>
<p>児童養護施設の改修など環境改善の支援</p> <p>虐待等による心理的、情緒的、行動的課題のある子どもに対応するための、児童養護施設におけるケア形態の小規模化</p> <p>新規里親の掘り起こしのための広報啓発、里親登録前研修の実施、委託した里親への訪問援助、相談、指導等の支援</p>

(参考) 富山県の社会的養護体制の現状

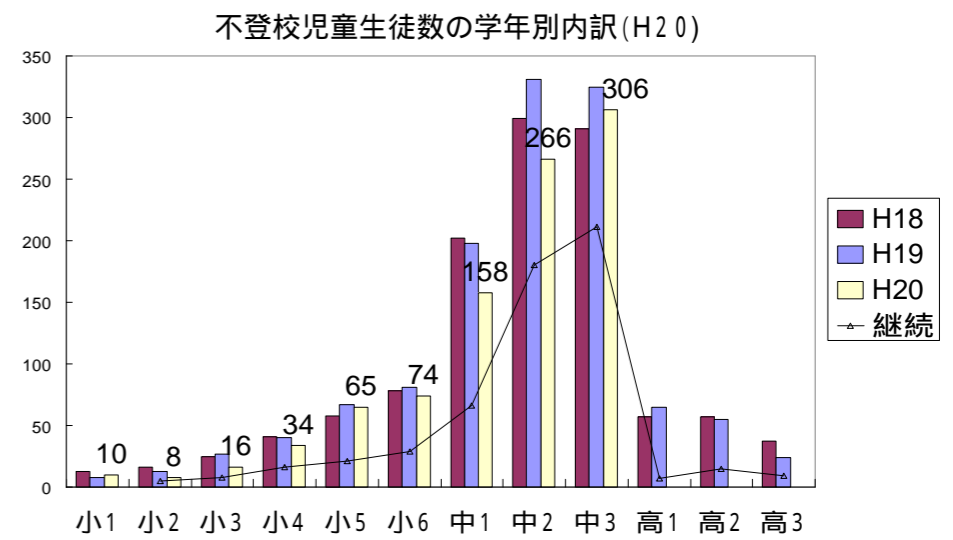
里親制度	保護者のない児童または保護者に監護させることが不相当であると認められる児童の養育を県が里親に委託する制度	登録里親数	委託里親数	委託児童数
		58人	10人	15人

区分	乳児院	児童養護施設	児童自立支援施設
対象児童	乳児(保健上、安定した生活環境の確保その他の理由により特に必要のある場合は、幼児を含む。)	保護者のいない児童、虐待されている児童その他環境上養護を要する児童(安定した生活環境の確保その他の理由により特に必要のある場合は、乳児を含む。)	不良行為をなし、又はなすおそれのある児童及び家庭環境その他の環境上の理由により生活指導等を要する児童
施設数(公立・私立)	1か所(公立1か所)	3か所(公立1か所・私立2か所)	1か所(公立1か所)
児童定員	30人	200人	80人
児童現員	15人	175人	8人



【資料 文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」】



【資料 文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」】

(平成21年8月現在)